

スタートアップ・エコシステム拠点形成計画

令和3年度フォローアップ報告

コンソーシアム等の名称：スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム



I. エコシステム形成促進主体について	 3
II. 地方自治体の取組	 17
III. 民間組織の取組	 24
IV. 大学の取組	 27
V. 都市の環境・繋がり状況	 30
VI. ウイズコロナ・アフターコロナ、 グローバルを考慮した拠点形成	 32

I. エコシステム形成促進について（全体概要）（1/2）

東京都の目指す方向性

- 2021年3月に発表した『未来の東京』戦略の中で、“次々と新しい産業が生まれる世界一のスタートアップ都市・東京”の実現を目指すことを明記
- 昨年設立された「東京コンソーシアム」がスタートアップエコシステムの推進母体となり、産学官連携によるスタートアップの創出・成長を推進

東京コンソーシアムの設置と令和2年度の実施

- 令和2年1月 「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」設立
- 6月 大学を中心としたエコシステム拠点強化WG設置
- 7月 「グローバル拠点都市」に選定
- 7月 ポストコロナWG設置
約80の会員が参加、年度内に計3回実施
- 10月 グローバル化推進WG・Team Invest Tokyo PT設置 海外窓口設置、オンラインセミナー等取組展開
- 令和3年2月 大学WG開催 SCOREによる拠点形成議論
- 3月、グローバル化推進WGをオンライン開催

エコシステム形成の目標・KPI



- 東京都は、スタートアップ・エコシステムランキング（GSER）で、**2030年までに世界第5位を目標**。
- ユニコーン級の創出20社等、他のKPIも含めた目標達成に向け、取組を積み重ねていく

エコシステム形成主体の構成組織と役割分担

- 大企業、大学、経済団体、VC等の理事会員の協力を得ながら、コンソーシアム運営を推進
- **コンソ会員数は、計画時の174から230まで拡大**
多様な会員の参加を得て、会員同士のネットワークによる強いエコシステムの形成を目指す

重点的な取組

- スタートアップの成長に不可欠な**海外展開の強化**に向け、**海外企業誘致、海外VCとのマッチング**機会の強化等を一層推進
- 今年度新たに、**Nextユニコーン企業の最後の一押しをする「ディープエコシステム」**の取組を開始

I. エコシステム形成促進について（全体概要）（2/2）

地方自治体の取組

- コンソ内の自治体において、スタートアップ支援・エコシステム形成の積極的な取組が展開、域内自治体間における協働プロジェクトも進行
- 会員自治体との間で取組状況・課題の共有、今後の連携の方向性について意見交換を実施
- Slackによる情報発信、イベント開催情報の共有等を実施

民間組織の取組

- これまでも民間組織が先行して、地域毎・テーマ毎に多様なスタートアップ・エコシステムの形成が進んでおり、それぞれのコミュニティがキーパーソンの下、主体的に活動を推進
- 今後もこれらの地域の中核をなす企業・VC等との連携により、東京全体のエコシステム形成を推進

大学の取組

- スタートアップ創出の土台となる技術シーズ、人材を輩出する多くの大学がコンソーシアムに参画し、特色あるエコシステム形成の取組が進行
- 大学間の連携強化と、エコシステムの拠点性の強化に向けてコンソーシアム内に大学WGを設置し、各大学と自治体、民間が連携してスタートアップ創出・支援を行う取組を推進

都市の環境・繋がり状況

- エコシステムランキング(GSER)では、2020年に東京都が15位にランキング
- スタートアップ同士がつながり、地域毎に多様なエコシステムが確立し、これらのエコシステムが有機的に連携し、東京圏の集積を活かした重層的なエコシステム形成を目指す。

ウィズコロナ・アフターコロナを考慮した拠点形成

- ポストコロナを見据えたエコシステムのあり方に関する課題やアイデアを共有、新たな展開を図るため、昨年7月にポストコロナWGを設置
- WGで、新たな社会の構築に向けたイノベーション実装のために重要な分野等について議論し、今年度バイオ・ウェルネスWG等を設置

グローバルを考慮した拠点形成

- スタートアップの成長には海外展開が不可欠であることから、拠点都市としてのグローバル化の推進に向けたWG・PTを設置
- 国際金融都市の取組と連携した海外企業誘致や海外に向けたPRの取組を推進し、海外企業誘致や海外VCとの連携を強化

I. エコシステム形成促進主体について(1/12)

1. 東京都の目指す方向性

東京都では、2021年3月に発表した「『未来の東京』戦略」の中で、2040年までに“次々と新しい産業が生まれる世界のスタートアップ都市・東京”の実現を目指し、「東京コンソーシアム」が推進母体となり、実現に向けた取組を進めている。

ビジョン14 スタートアップ

次々と新しい産業が生まれる、世界のスタートアップ都市・東京

目指す2040年代の東京の姿

- 数々のスタートアップ・エコシステムが形成され、有機的につながり、世界を席巻するユニコーン企業が数多く生まれる都市へ
- スタートアップと大企業、中小企業、大学、研究機関とのコラボレーションから生まれた新技術やビジネスモデルが世界中で実用化・製品化。高齢化や貧困、気候変動などグローバル課題を解決
- 食やファッションなど、東京ならではの多様なスタートアップが生まれ、世界中の人々を刺激
- グローバル企業やスタートアップ、シビックテックが都内で活動し、世界経済の動向や社会の大きな変化にどの都市よりもスピーディーに対応
- 世界の金融システムから安定的に資金供給がなされ、女性、外国人、高齢者をはじめ、東京で起業を目指すあらゆる主体への支援が充実。幼少期からの起業家教育や社会人教育が充実し、ビジネスマインドが高い人材を性別や年齢を問わず次々と輩出



82

2030年に向けた戦略

戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

次々と新しい産業が生まれる、世界のスタートアップ都市・東京



スタートアップが、時代の最先端のニーズを捉え、次々と新しい製品やサービスを生み出し、人々の生活や企業活動を大きく変えている。イノベーション・エコシステムの形成やスタートアップの力で社会的課題を解決する新たなモデルを創出し、東京の持続的な成長を生み出すことで、世界に誇るスタートアップ都市へと進化させる。

1 スタートアップが生まれるフィールドを東京中につくる

- ・区部や多摩の様々な資源を活用することで、大企業、スタートアップ、大学などのプレイヤーや、集積した資金、情報等の有機的な連携により、東京中で連続的にイノベーションが生み出される、世界有数のエコシステムを形成していく。

2 行政課題の解決に、スタートアップの力を活かす

- ・東京が抱える様々な行政課題の解決にスタートアップが参画する仕組みを構築し、課題のスピーディーな解決とスタートアップの成長実現を両立する新たなモデルを東京から発信する。

3 スタートアップの成長に応じた支援を徹底する

- ・若者の起業マインドの醸成から、学生・女性・外国人など様々な主体の起業支援、世界に羽ばたくユニコーン企業の創出に向けた支援、再チャレンジ支援など、スタートアップの成長段階に応じた多面的な支援を展開する。

236

- ・ビジョン14で、2040年の目指す姿として、“次々と新しい産業が生まれる、世界のスタートアップ都市・東京”を提示
- ・ビジョンに向けた戦略11にて、スタートアップエコシステムの形成促進、産官学によるスタートアップの創出・成長促進の軸として、「東京コンソーシアム」が推進母体



東京都は、スタートアップ・エコシステム・ランキングにおいて、2030年までに世界第5位を目指している。

I. エコシステム形成促進主体について(2/12)

1. 東京都の目指す方向性

「Global Startup Ecosystem Ranking 2020」で東京が15位にランキング

ランキング	都市名	人口(調査年)【千人】
1	シリコンバレー	3,100
2	ニューヨーク	8,538 ('16)
2	ロンドン	8,136 ('11)
4	北京	18,796 ('16)
5	ボストン	673 ('16)
6	テルアビブ	448 ('18)
6	ロサンゼルス	3,976 ('16)
8	上海	14,349 ('00)
9	シアトル	704 ('16)
10	ストックホルム	789 ('07)
11	ワシントン DC	681 ('16)
12	アムステルダム	822 ('15)
13	パリ	2,206 ('15)
14	シカゴ	2,705 ('16)
15	東京	13,958('21)
16	ベルリン	3,645 ('19)
17	シンガポール	5,704 ('19)
18	トロント-ウォータールー	6,000
19	オースティン	948 ('16)

*1

(9月末時点追記)

・「GSER2021」が9月22日公表され、
東京は昨年(2020)の15位から
6つ順位を上げ、9位にランキング

*2

【人口データ出典】

*1 2019 SILICON VALLEY INDEX

*2 東京都公式HP(2021年6月1日現在)

*3 <https://thecorridor.ca/>

特に記載がないものは、

UN, Demographic Yearbook system,
Demographic Yearbook 2009-2010, 2019

*3

I. エコシステム形成促進主体について(3/12)

2. 東京コンソーシアムの趣旨

- 東京コンソーシアムは、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市としての地位確立に向け、東京や「グレーター東京」の多様な産業集積を活かし、新たなつながりを生むプラットフォームとして設立

特色

○東京は日本一のヒト・カネ・知の集積地。

(都市圏人口約3,800万人、都内総生産約108兆円、国内トップ大学の約3割が集中、Fortune Global500企業の所在数世界第2位 等)

○この資源を最大限に活かし、**新たなつながり**を生むプラットフォームを形成

○東京都心部を核として、「**グレーター東京**」としてハブ&スポークの形で連携の輪を都外拠点にも拡大。
国や海外拠点と連携し、エコシステムをさらに拡充

2. つながり創出

多様なプレイヤーをネットワーキング
大企業から中小まで幅広い参画を得て、
新たなつながりを創出
オープンイノベーションを推進

1. 情報共有・基盤強化

多様な資源の実態を
把握、情報共有。タイムリーに
情報が届くサポートを実現

3. 見える・魅せる東京へ

東京のスタートアップ・エコシステムを広く発信。
中からも外からもビジブルに、海外
スタートアップ・投資を惹きつける東京へ

4. 国との連携

グローバル拠点都市として日本の
成長戦略に貢献。
タイムリーな規制緩和や施策を提案要求、
海外PR等へも協力

5. 広域連携のイノベーション・ハブ

東京圏の拠点都市との連携により、
幅広い機能を実現

「点」×「深さ」のディープ・エコシステム：

コンソーシアム会員のネットワークを活用し、スタートアップをユニコーン級に成長させる取組の推進

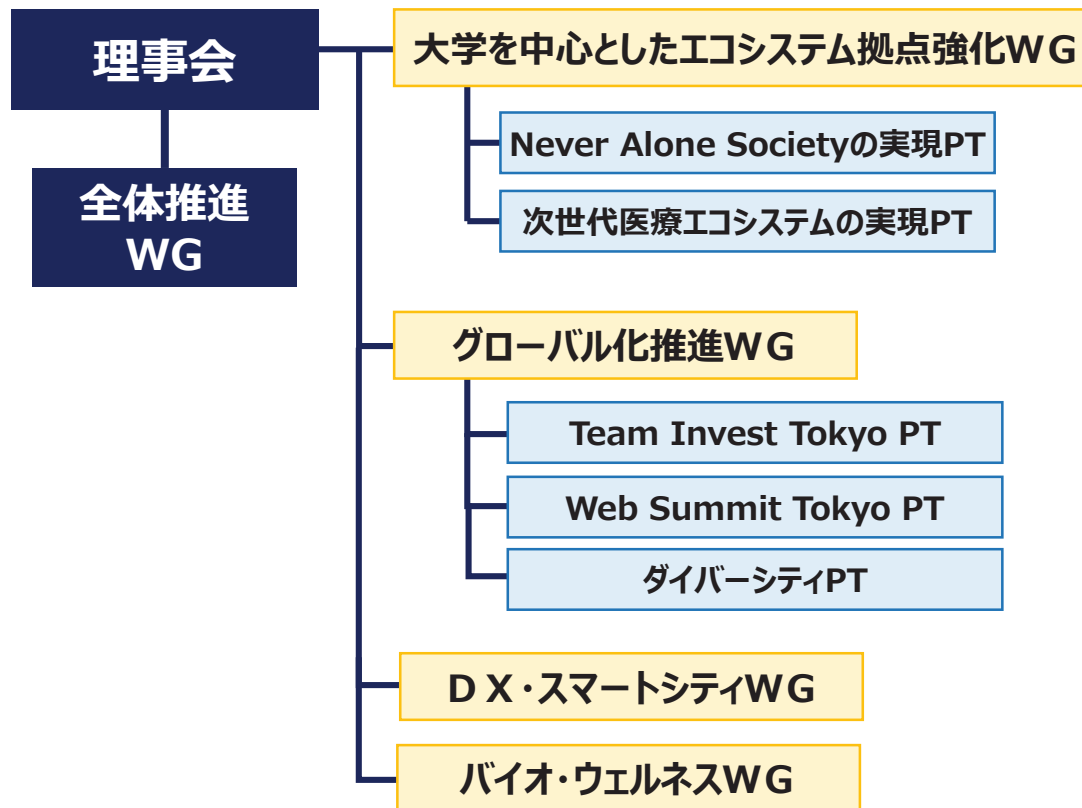
「面」の汎用エコシステム：

スタートアップと企業・個人・大学等の相互連携を強化、データの活用を促進、広域なプラットフォームを整備

I. エコシステム形成促進主体について(4/12)

3. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担

令和3年度の体制



主なメンバー

- 都内民間事業者（デベロッパー、金融機関、事業会社等）
- 団体（経団連、経済同友会、新経連、東商、日本VC協会、ジェトロ、東京証券取引所等）
- 大学（東京大、慶應義塾大、早稲田大等）
- VC、スタートアップ（上場済含む）
- 都内自治体
- 広域連携関連団体（川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市）
- 東京都（事務局）

会員数：230（令和3年7月31日現在）

エコシステム形成に向けて、大企業、大学・研究開発法人、自治体、経済団体、VC・アクセラレータなど幅広い主体が参画、会員数はこの1年で大幅に増加

I. エコシステム形成促進主体について(5/12)

3. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担

コロナ禍で活動が制限された中であっても、コンソーシアム内での各主体によるエコシステム形成の取組は前向きに進められている。令和2年度はポストコロナWGを設置、スタートアップや他の会員が課題と捉えている事項の整理と解決に向けた提案をまとめ、次の展開の足掛かりをつけた。

WG	PT	活動概要
大学を中心とした エコシステム 拠点強化WG	YO・RI・SOU: 誰もが参加し繋がることで ウェルビーイングな暮らしができる Never Alone Societyの実現 PT	・ 慶應義塾大学が中心となって、サイエンスナレッジ・データ基盤の構築を通して「ヘルスケア」・「医療・創薬」・「介護・リハビリ」の各領域の革新を図り、ヘルスコモンズとしての共創の場の構築やグローバル展開を目指す
	幸福100年社会を築く 次世代医療エコシステムの実現 PT	・ 順天堂大学が中心となって、地域と連携して整備するAIインキュベーションファーム(仮)を拠点に、データ駆動型医療や次世代地域医療連携等の実現を目指す
グローバル化 推進WG	Team Invest Tokyo PT	・ ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口の設置、金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供、Invest Tokyoオンラインセミナーの開催/香港からの企業・人材進出ガイドブックの作成等を実施
	Web Summit Tokyo PT	・ 2022年9月に東京で開催予定の「Web Summit Tokyo」の開催に向け検討中 ・ 今後、PTでも具体化に向け、議論・検討を実施予定
	ダイバーシティPT	・ ダイバーシティ確保にかかわる現状、課題を共有し、スタートアップ、大企業、投資家等、多様な主体の参画のもとに、今後の具体的な取組を検討予定
DX・ スマートシ ティWG	組成に向け、調整中	・ ポストコロナWGで洗い出された課題の中から、新しい社会の構築に向けて重要かつ会員の関心の高い、DX・スマートシティ、バイオ・ウェルネスの2分野について、令和3年度から新たなWGとして再編。 ・ プロジェクトチーム(PT)の立ち上げに向けてコンソ内で調整中
バイオ・ ウェルネスWG		

I. エコシステム形成促進主体について(6/12)

4. 拠点形成計画の進捗状況

今年度は特に、計画目標の達成に近づくための新たな取組として、Nextユニコーン企業の最後の一押しをする取組を開始。

指標	計画時点	現状 (2021年7月時点)	目標(2024年)	目標(2030年)
ユニコーン級創出数(累計)	3社 (2019年)	8社	20社	－
Startup Genome社 Global Startup Ecosystem Report	調査対象外 (2019年)	15位 (2020年)	10位以内	5位以内
行政課題解決プロジェクト創出数	－	14件 (2020年実績・つば市含む)	50件	100件
2thinknow社 Innovation Cities Index	2位 (2019年)	2位	1位	1位(維持)
海外高度人材 (高度専門職・経営管理ビザ数)	15,956人 (2018年)	18,829人	35,000人	50,000人
外国企業誘致数	719社 (2012～2018年度)	921社 (横浜市を含む)	1,500社 (累計)	2,400社 (累計)
大学発ベンチャー数 (コンソーシアム加盟大学)	533社 (コンソーシアム 加盟大学の総計)	928社 (コンソーシアム 加盟大学の総計)	倍増 (コンソーシアム 加盟大学の総計)	－

※その他指標として、ディープ・エコシステムの構築によるスタートアップ支援数等を設定

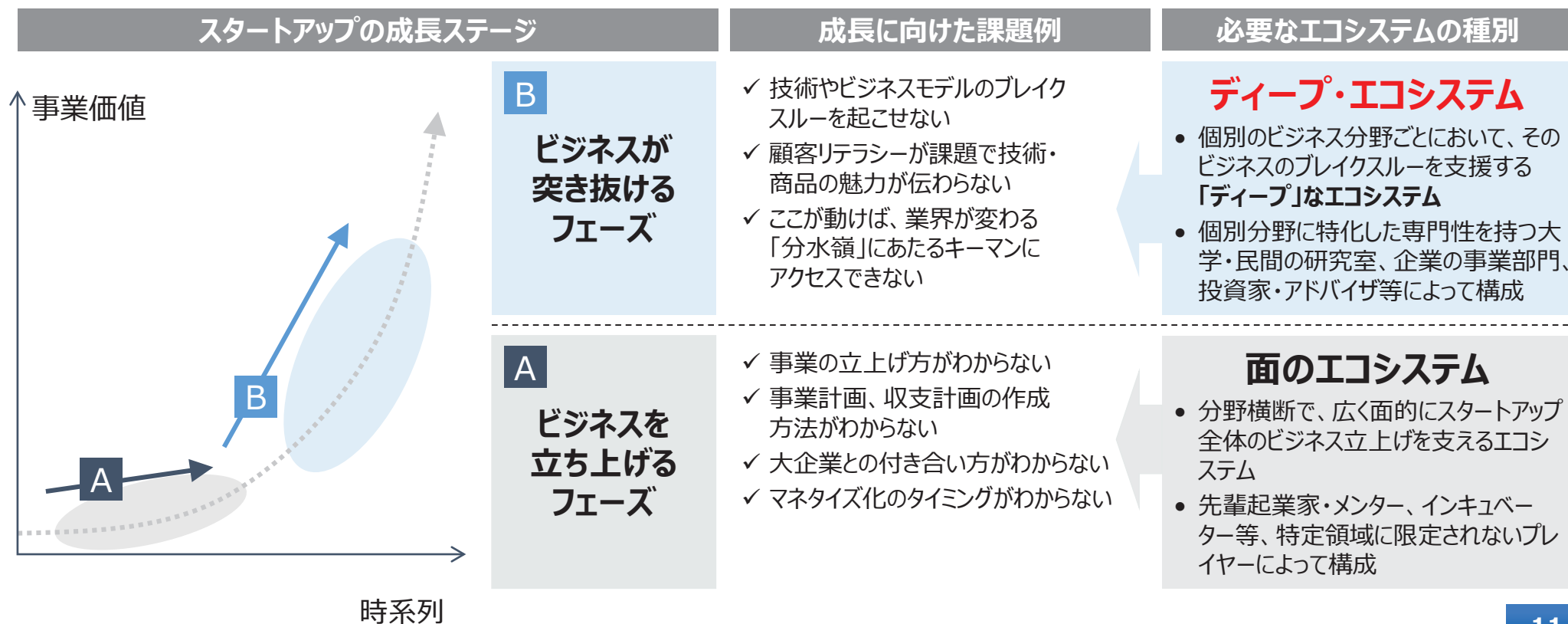
I. エコシステム形成促進主体について(7/12)

5. 重点的な取組

- スタートアップの成長には海外展開強化が不可欠であることから、国際金融都市の取組と連携した、海外窓口の強化や海外企業に向けた東京のPR、アジア向けのアクセラレーションプログラム等を推進。今後もグローバル拠点都市としての取組を一層強化。
- 今年度は、計画目標の達成に近づくための新たな取組として、**Nextユニコーン企業の最後の一押しをする「ディープ・エコシステム」**を開始。

ディープ・エコシステムの考え方

- 時価総額が高だけでなく、イノベーションを社会実装する質の高いユニコーン企業を創出するために、少数精鋭のプレイヤーとコンソ会員が緊密に連携し、スタートアップの成長を支える“ディープ・エコシステム”を形成



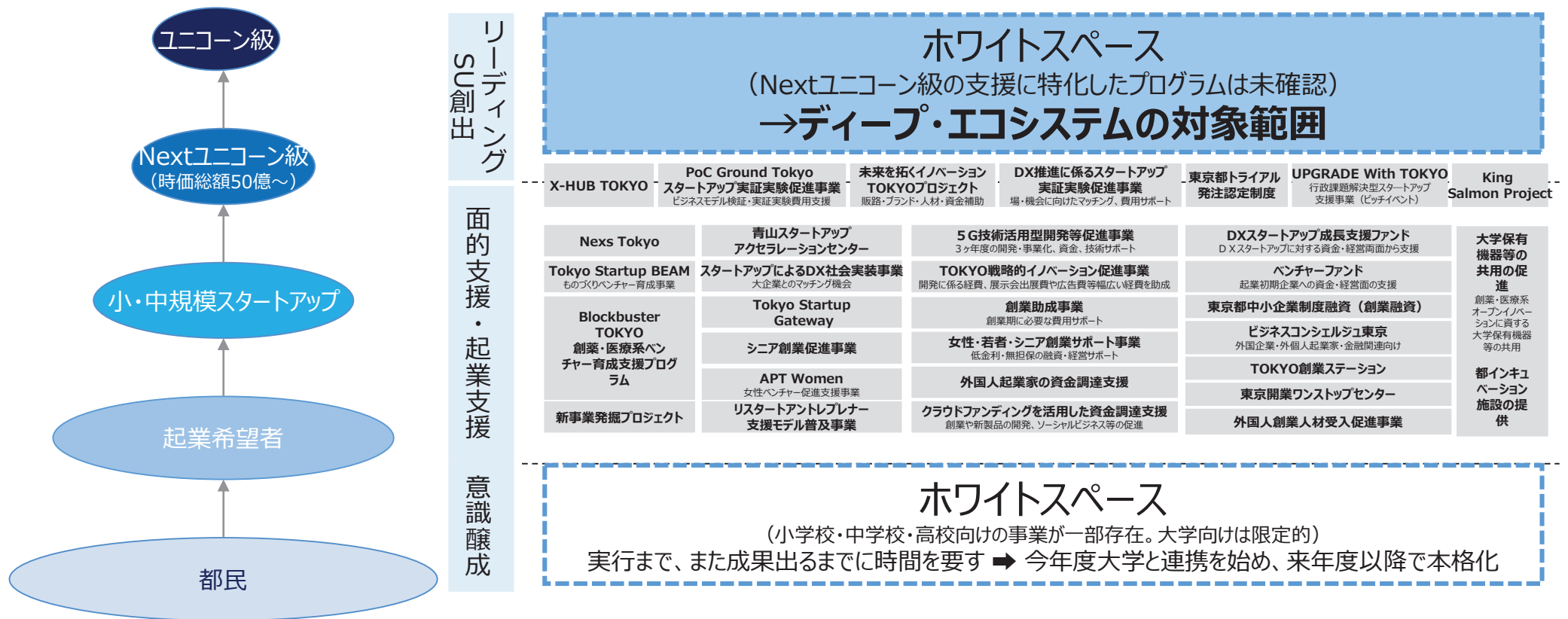
I. エコシステム形成促進主体について(8/12)

5. 重点的な取組

【今回の取組の位置づけと、都の既存のスタートアップ関連事業】

世界を舞台に活躍するリーディング・スタートアップを創出する最後の一押しと、意識醸成等の土壌づくりは今後追加的に実施する余地あり

都の既存のスタートアップ関連の取組

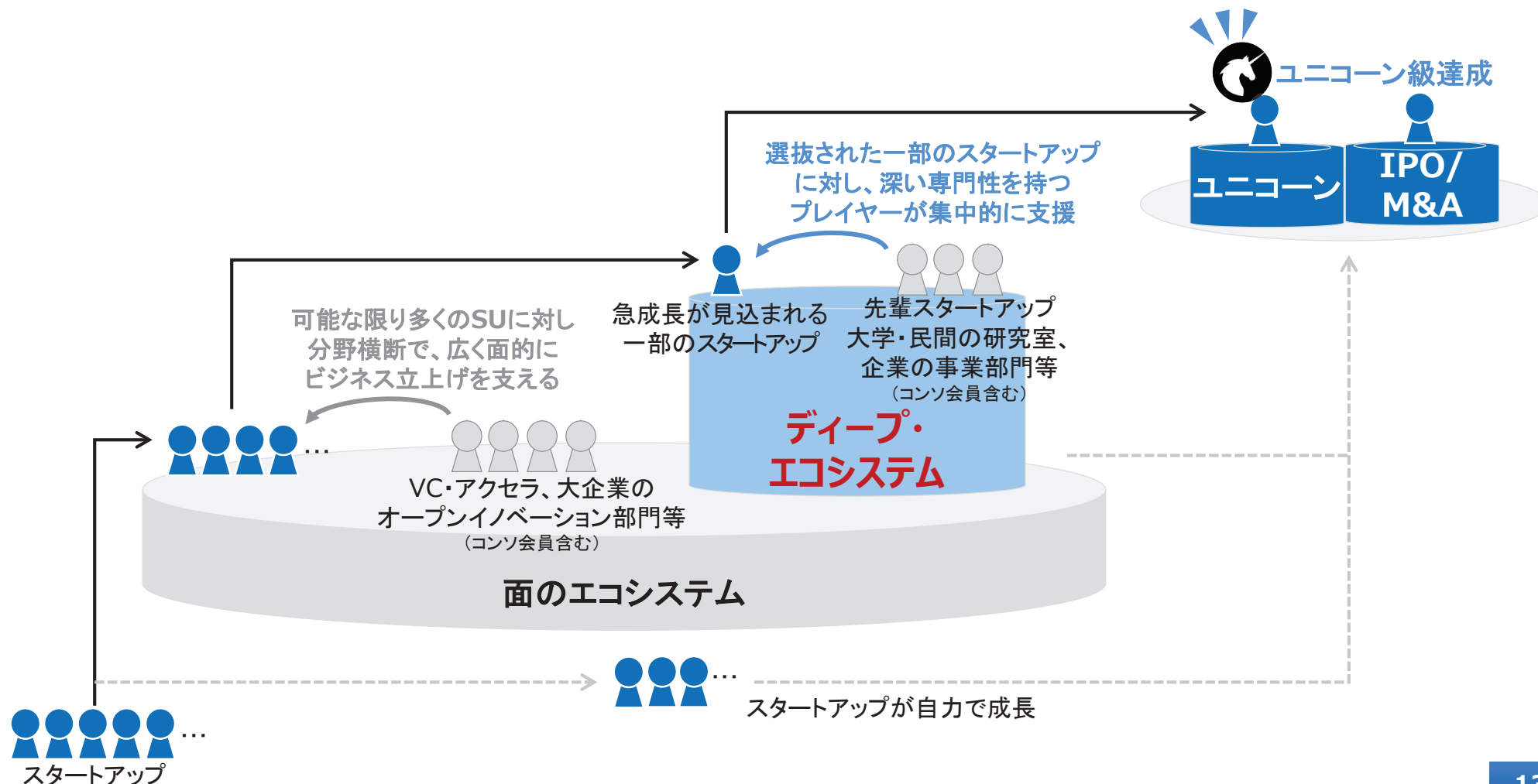


I. エコシステム形成促進主体について(9/12)

5. 重点的な取組

【ディープ・エコシステムの概念図】

- ・既存の「面のエコシステム」では可能な限り多くのスタートアップに対してビジネスの立ち上げを支援しつつ、レイターステージ期において、今後急成長が見込まれるスタートアップを選抜の上で集中的に支援する「**ディープ・エコシステム**」を新設し、ユニコーン級への成長を強力に後押し



I. エコシステム形成促進主体について(10/12)

5. 重点的な取組

ディープ・エコシステムの特徴として、国内のみならず海外展開を視野に入れ、海外VC等の審査員・サポートメンバーや、先輩ユニコーン級スタートアップ、東京コンソ会員を巻き込み、コンソーシアムのネットワークを活かした、テイラーメイドの支援を実施

グローバル市場にも詳しい
**国内外の審査員
による選定**

- 日本だけでなく、海外VC等、海外市場や企業に知見をお持ちの国内外審査員が参画

近年ユニコーン級に成長した
**先輩スタートアップ
からのノウハウの伝授**

- コンソ会員の先輩ユニコーン企業からのノウハウ提供の支援

東京コンソ会員のネットワークによる
“テイラーメイド”の支援

- 会員数230団体のネットワークを活かしたビジネス展開の支援、人材紹介等

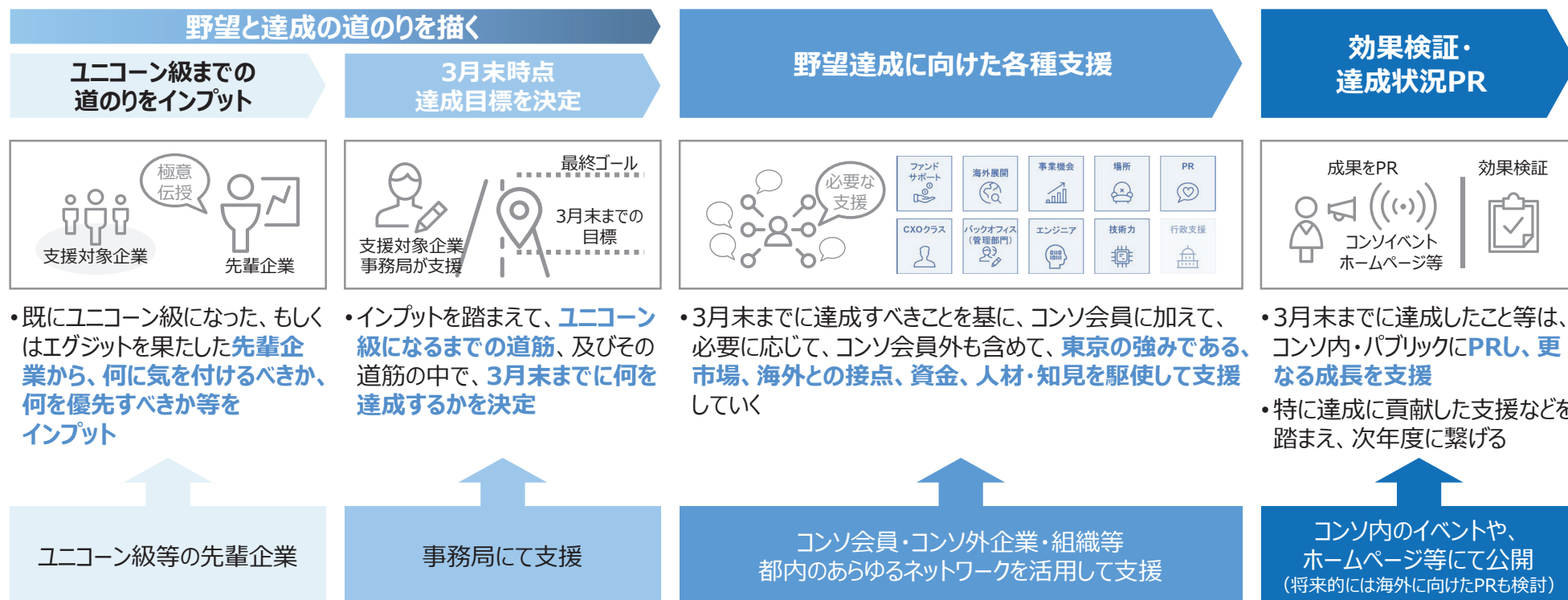
I. エコシステム形成促進主体について(11/12)

5. 重点的な取組

- 「**ディープ・エコシステム**」では、Nextユニコーンまで到達しているスタートアップの中から厳選した対象企業に対して、ユニコーン級になるまでの道のりをインプットし、達成に向けて、集中的に、深く、様々な支援を行っていく

【ディープ・エコシステムを通じた支援の流れ】

▼今年度のディープ・エコシステム支援対象企業選定



I. エコシステム形成促進主体について(12/12)

5. 重点的な取組 - 主な支援メニュー

厳選した対象企業に対して、各社のニーズを踏まえ、先輩スタートアップも含め、コンソーシアム会員の皆様のお力をお借りしながら支援を実施。

野望と、
達成の道のりを描く

ユニコーン級までの
道のりをインプット



- 既にユニコーン級になった、もしくはエグジットを果たしたコンソの先輩SUから、何に気を付けるべきか、何を優先すべきか等をインプット

3月末時点
達成目標を決定



- インプットを踏まえて、ユニコーン級になるまでの道筋、及びその道筋の中で、3月末までに何を達成するかを決定(事務局が支援)

野望達成に向けた
各種支援

ファンドサポート



- 審査会委員等を含む国内外VCへの紹介など

人材・知見



- CXOクラスやコーポレート機能に係る人材採用のサポート
- 正規雇用/非正規雇用でのエンジニアの採用サポート
- コンソーシアムのネットワークを活かし、関連分野の大学教授・研究員への紹介、等

(ニーズに
応じて支援)

広報・事業機会



- コンソ内のイベントや、ホームページ等にて企業・事業概要や今年度の成果等を公開(将来的には海外に向けたPRも検討)
- コンソーシアム内外の関係者との引き合わせ
- 将来的には、専用のロゴ等の使用許可なども検討

⋮ (個社のニーズを踏まえてその他の支援内容も検討)

Ⅱ. 地方自治体の取組(1/7)

1. 首長の方針(小池都知事発言)

(令和2年第三回都議会定例会 知事所信表明 令和2年9月18日)

- 人々の生活を大きく変革するサービスをグローバルに展開しているアメリカの巨大IT企業も、かつては若い起業家たちが立ち上げた小さな企業でありました。最先端のニーズを機敏に捉え、新たな製品やサービスを次々と生み出すスタートアップの育成は、東京のさらなる成長に欠かせません。
- 今般、東京は、スタートアップの育成環境を評価する都市ランキングに初めてランクインし、全体で15位、アジアでは北京、上海に次ぐ3番目の評価を受けました。また、東京の集積を活かした連携により、イノベーションの創出を図る「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が、このたび、国の定める「グローバル拠点都市」に選定されたところであります。
- これらを追い風に、引き続き、世界に誇るスタートアップ都市を目指した多彩な施策を展開し、「東京発」の新たなビジネスを強力に推し進めてまいります。

2. 東京都におけるスタートアップ支援組織

【担当部署】

- 政策企画局戦略事業部戦略事業課
(エコシステム担当)
- デジタルサービス局デジタルサービス推進部
デジタルサービス推進課
- 産業労働局商工部創業支援課
- 産業労働局 金融部 金融課

- 東京都におけるスタートアップ支援は、都及び政策連携団体がそれぞれの得意分野を活かし、的確な支援ができるよう、取組を推進
- 今後、各局の官民連携の取組を加速化する方針を、都庁の構造改革「シン・トセイ」で表明

Ⅱ. 地方自治体の取組(2/7)

2. 東京都の主なスタートアップ支援事業(令和3年度予算)

①エコシステム形成促進事業(1億22百万円)

- ・ 大手企業や、投資家、大学、研究機関、創業支援機関など様々な関係者が連携してイノベーションの創出を図る「エコシステム」の形成促進に向けた支援・取組を実施

②創業支援拠点の運営(11億69百万円)

- ・ 創業希望者を掘り起こし、裾野を広げるとともに、起業に対する不安を解消するため、創業に関心のある誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点を開設

③次世代アントレプレナー育成プログラム(1億34百万円)

- ・ 次世代を担う若者を対象としたビジネスプランコンテストを開催し、起業に挑戦する機会を提供する。受賞者には、経営者としての資質やリーダーシップを磨くための育成メニューも提供

④共存共栄を図るベンチャー育成事業(4億24百万円)

- ・ 成長志向のあるベンチャー企業の更なる成長を支援するために、国や地域、業種・業界を超えた連携関係・事業組成を生み出すための支援施設を設立・運営するとともに、育成プログラムを実施

⑤スタートアップ・グローバル交流HUB事業(6億36百万円)

- ・ 有望な都内スタートアップの海外進出とスケールアップをサポートするため、海外の展示会・大規模ピッチ会に参加する海外現地プログラムを実施。また、有望な海外スタートアップを東京に呼び込む交流プログラムを実施

⑥創薬系オープンイノベーション支援事業(2億27百万円)

- ・ 製薬企業、支援機関、投資家等が集積する東京の強みを活かし、創薬・医療分野におけるオープンイノベーションの促進を支援

⑦先端事業普及モデル創出事業(King Salmon Project)(97百万円)

- ・ 先端事業と都政課題のマッチング、都政の現場を活用した実証実験と販路拡大のための戦略立案等の支援、事例のモデル化による水平展開を通じて、今後のロールモデルとなるような、グローバル市場を席捲する課題解決型のスタートアップ企業(「キングサーモン企業」)を東京から輩出

Ⅱ. 地方自治体の取組(3/7)

3. 民間組織との連携

- 令和元年度から2年度にかけて、「イノベーション・エコシステム形成促進事業」を実施
 - イノベーション創出に資する取組を行う民間団体(地域別協議会)を都が認定
 - 各認定地域別協議会の運営支援、共同プロジェクト立上げ支援(ケースオフィサー派遣等)を委託実施
 - 令和元年度より5エリアで地域別協議会を認定し、代表事業者を通じて支援を提供

【地域別協議会の認定状況】

認定地域別協議会		令和2年度プロジェクト名
エリア	代表事業者	
大手町・丸の内・有楽町	(一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協議会	・ 人流解析ビーコン
渋谷	東急株式会社	・ 渋谷肥料 ・ monofun
虎ノ門、赤坂、六本木	森ビル株式会社	・ スタートアップマッチングプラットフォーム ・ ワークスペース整備へのセンサー技術活用
品川、蒲田、羽田	京浜急行電鉄株式会社	・ 蒲田×町工場 ・ 品川再開発×出張
八重洲、日本橋、京橋	東京建物株式会社	・ 郵便管理クラウド活用 ・ ビジネス向けスマートシャトル活用

- 本事業での支援は令和2年度を持って終了
- 今後は各エリアの主体的な取組に移行、エリア間連携等により、グローバル拠点都市の形成に資する取組については、コンソーシアムのWG等に引継ぎ、実施していく。

Ⅱ. 地方自治体の取組(4/7)

4. 他の自治体等との連携

- 会員自治体との間で取組状況・課題の共有、会員間のマッチングや実証の場提供等での今後の連携の方向性について意見交換。Slackを活用した相互の情報発信や、イベントでの連携も実施。
- 都内においては、渋谷区において、区と民間事業者等が連携してエコシステムの形成・スタートアップの成長を支援するまちづくりを積極的に推進
- 広域連携自治体においても、各都市の特色を生かした積極的なエコシステム形成の取組が展開、自治体同士のコラボレーションも進行

【各自治体の主な取組】

渋谷区

- 令和2年11月にコンソーシアム「Shibuya Startup Deck」を設立し、金融や不動産等、分野別の部会・プロジェクトチームを組成したほか、企業との連携協定を締結
- みずほ銀行とともに創業支援サービスの拡充を検討
- 令和2年10月に横浜市との協定を締結

茨城県

- つくば市と連携し、つくばスタートアップエコシステムコンソーシアム設立、「TSUKUBA CONNECT」開催
- 大阪イノベーションハブ(OIH)と連携、「産学連携テックミーティング」(OIH主催)のオンラインマッチングイベントに参加
- 名古屋市、山形県ともコラボレーション

川崎市

- 知的財産交流事業において、郡山市、富士宮市、益田市等、30を超える全国の自治体とのネットワークを有している。
- 茨城県、つくば市とともにドイツBioMと連携したイベント開催

横浜市

- 令和2年11月に渋谷区と「グローバル拠点都市の形成及びオープンイノベーションの実現に関する連携協定」を締結
- 神奈川県ベンチャー企業成長促進拠点「SHIN」と連携

つくば市

- 複数の自治体からなるスタートアップ都市推進協議会への参加(H30.10月～)
- ジャパンスタートアップセレクション2021へ、つくば市から3社のスタートアップを推薦

Ⅱ. 地方自治体の取組(5/7)

5. 国の施策との連携

- 国家戦略特区制度を活用した大胆な規制緩和や、広域でのサービス基盤拡充により、スタートアップの新規参入時の障壁を制度や手続き面から支援
拠点都市内で国の支援策を共有し積極的な活用を促していく
 - これまで国家戦略特区を活用し、以下スタートアップ・起業家の支援を実施
 - 【創業】
 - ・外国人創業活動促進事業
 - ・東京開業ワンストップセンターの設置
 - ・公証人役場外での定款認証に係る公証人法の特例【全国唯一】
 - 【雇用】
 - ・東京圏雇用労働相談センターの設置
 - 【近未来技術】 東京自動走行ワンストップセンター【全国初】、特定実験試験局制度に関する特例
 - 【税制優遇】 設備投資促進減税に係る課税の特例、エンジェル税制
 - 【都市再生】 都市計画法の特例 26件(既認定)
 - 【医療】 二国間協定に基づく外国医師の業務解禁 6件【全国唯一初】
- 令和2年度補正予算における文科省SCORE(大学推進型)について、東京コンソーシアムから3つの拠点(早稲田大学、東京工業大学、横浜)で進める事業が採択。それぞれの拠点を核として、大学・研究機関、企業、自治体等と連携したエコシステム形成の取組を開始
- 令和3年度においても、文科省プログラムSTART(エコシステム形成支援)、COI-NEXT(共創の場形成支援)について、各主幹大学による公募申請に当たり、東京コンソーシアムは検討段階から幹事自治体・拠点都市両面の立場から積極的に参画し、連携して採択を目指している

Ⅱ. 地方自治体の取組(6/7)

5. 国の施策との連携(広域連携自治体の取組)

■ 渋谷区

- ・令和3年3月に、経済産業省主催のスタートアップの実証実験イベント「New Normal Lab」に複数のプロジェクトが参加し(参加プロジェクト数11)、渋谷区全体を一つのラボとして実証を実施

■ 茨城県

- ・つくば市全域を含む7地域における国際戦略総合特区の指定(規制緩和提案:2件、財政支援要望:1件)

■ 川崎市

- ・地方創生推進交付金を活用し、起業家支援拠点K-NICの運営、アクセラレーションプログラム、起業家オーディション等のスタートアップ支援事業を実施
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区、国家戦略特区

■ 横浜市

- ・国の進めるグローバルアクセラレーションプログラムとの連携(令和2年度市内スタートアップ採択企業数:3社)
- ・研究成果展開型 大学発新産業創出プログラム「SCORE」大学推進型(拠点都市環境整備型)に「横浜プラットフォーム」として選定

■ つくば市

- ・内閣府オープンイノベーションチャレンジへ課題を申請
- ・国土交通省スマートシティモデル事業(R1.5月～)

Ⅱ. 地方自治体の取組(7/7)

7. スタートアップ調達

■東京都トライアル発注認定制度

- ・ 都内中小企業者の新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及を支援するため、東京都が新商品等を認定してPR等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価する制度
→認定商品数10件、試験購入した認定商品7件（令和2年度実績）

■行政課題解決型スタートアップ支援事業「TOKYO UPGRADE SQUARE」

- ・ 都政課題の解決に資するこれまでにない製品・サービスを提供するスタートアップによるピッチイベントを開催し、行政機関、VCや企業等との交流の場を創出するイベントを実施
→ピッチイベント8回、プロジェクト創出数7件（令和2年度実績）

■先端事業普及モデル創出事業「King Salmon Project」

- ・ 先端事業と都政課題のマッチング、都政の現場を活用した実証実験と販路拡大のための戦略立案等の支援、事例のモデル化による水平展開を通じて、今後のロールモデルとなるような、グローバル市場を席捲する課題解決型のスタートアップ企業（「キングサーモン企業」）を東京から輩出【再掲】
→都政現場を活用した実証実験採択件数4件

※広域連携自治体における調達の取組

- ・ 渋谷区…「Innovation for New Normal from Shibuya」における実証実験で採択した企業のサービスを行政財産使用許可を活用し導入
- ・ 茨城県…医療相談アプリ「Leber」の茨城県民向け無料提供
- ・ つくば市…スタートアップからの新しい未来技術の公共調達 等